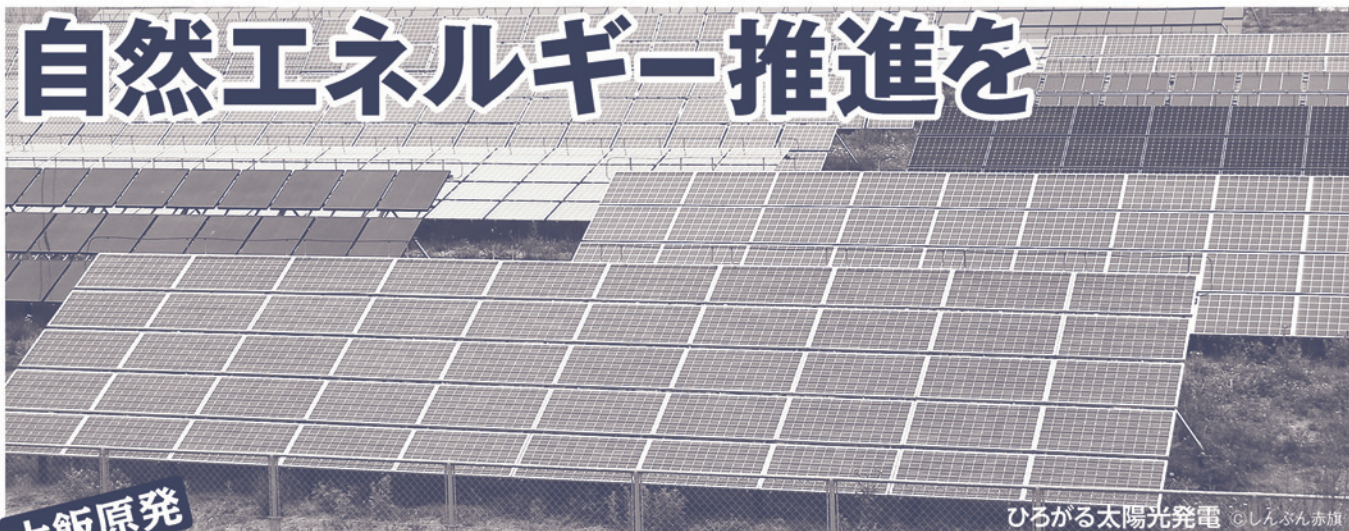


原発ゼロへ

日本共産党

自然エネルギー推進を



大飯原発

ひろがる太陽光発電 ©しんぶん赤旗

逃げる松井知事「国が判断すべき」

松井知事と橋下市長は、8項目の「原子力発電の安全性に関する提案」を政府に出しました。この立場なら原発再稼働はできません。

ところが、共産党のそろり府議の質問に松井知事は「原発再稼働については国が責任を持って判断すべき」と、責任ある答弁をしませんでした(5月24日)。

夏の電力は 原発なしでも可能

関西広域連合の電力需給等検討プロジェクトチームは、5月19日に「今夏の電力需給見通し等の検証結果」を発表しています。

その中では、他電力会社からの融通は昨年より少なく、事業所などが設置している自家発電は、ごく一部しか計画に入れていません。太陽光発電は、大阪府内で17万kwをこす能力があるのに、関西全体の現在の能力の計算すらしていません。ゴミ焼却発電も、ピーク時の電力として計算していませんが、一方で関電は昨年度5万kwを大阪市から受電したことを認めています。

関電の計画は不十分

	計画	昨年の実績など
他電力会社からの融通	121万kw	最大135万kw
事業所などの自家発電	89万kw	668万kwの能力 昨年の実績72万kw
太陽光発電	設備容量の10%	関西の実績は未調査
ゴミ焼却発電	計上せず	大阪だけで20万kw (その44%を関電に売電) 関西の実績は未調査
風力発電など	計上せず	

節電も、高齢者・子ども・生産現場を除外しても昨年実績からみて10%以上は可能です。

松井知事、橋下市長は

はつきり 再稼働に 反対してください

「反対」→「容認」→「夏限定」
原発再稼働についての橋下市長の発言

4月1日 「電力が足りないのかははっきりしない…
こういう中で再稼働っていうのは、
僕は今は反対」

4月13日 「民主党政権を倒すしかない」

4月26日 「(再稼働を認めなければ) 応分の負担がある」

5月19日 「やむを得ず臨時の運転…という
動かし方もあるのではないか」

5月31日 「事実上の容認です」

6月6日 「再稼働は例外中の例外」

関電会長や 経産省幹部と密談

原発再稼働容認を表明した橋下大阪市長。再稼働反対の“急先鋒”だった橋下氏が「期間限定の再稼働」と態度を変えたのは、関西財界3団体との会談(5月15日)の直後です。

もともと橋下氏も松井知事も「原発ゼロ」を明言したことはありません。

2月には、橋下氏が民主党幹部、原発担当の経産省幹部と密会していたことも明らかになっています。

昨年度だけで5,350kw増

橋下市長

住宅太陽光発電への 助成も廃止?!



橋下市長は「市政改革プラン(素案)」で住宅太陽光発電への助成を廃止しようとしています。この助成で、昨年度だけで計5,350kw以上の太陽光発電設備が大阪市内の住宅に新設されました。府内全市町村の3割です。

日本共産党

大阪府議会議員団

宮原たけし
(高槻市・島本町)

堀田 文一
(豊中市)

くち原 亮
(東大阪市)

そろり邦雄
(吹田市)

府会報告

2012年 6月号 発行/日本共産党大阪府議会議員団
〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179

E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp
ホームページ http://www.jcp-osakahugikai.com/

みなさんのご意見・
ご要望をお寄せください

内部留保260兆円

大もうけの大企業には減税 節約家計には増税

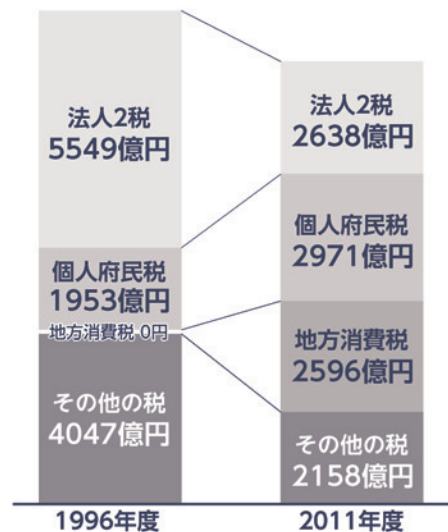
民・自・公は消費税増税談合やめよ

消費税が増税されれば、くらし・大阪経済・府財政への打撃ははかりしれません。5%に増税された97年以来、5%のうち1%が地方に回るようになりましたが、府の税収は落ち込んでいます。

松井知事「行革してから増税」

増税反対を求めた共産党に、松井知事は「行革に取り組んだ上で…増税をお願いするのが筋」と容認する答弁をしました。(5月24日)

消費税は増収でも大阪府の税収は落ち込み



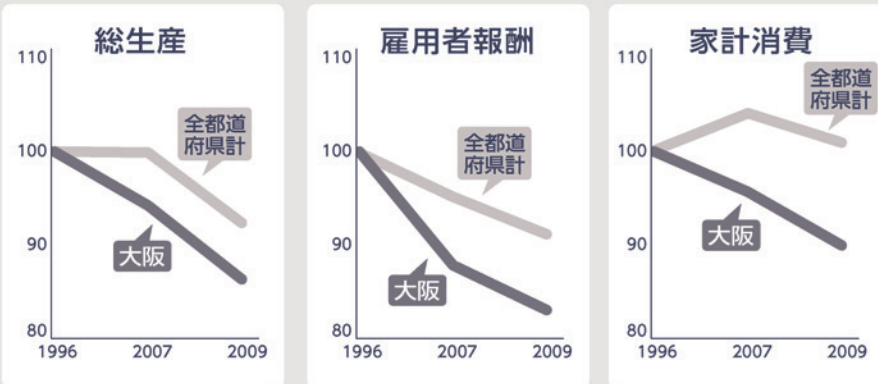
暮らしと雇用応援で景気回復

消費と雇用 全国最悪の大阪

消費税増税の影響いっそう深刻

家計消費は1996年度から2009年度の間に1割も減少、全国最悪です。賃金など雇用者報酬も同期間に17%減少でワースト6。大都市では最悪です。非正規雇用率は全国35%、大阪は43%に達しています。

消費や雇用が最悪水準の大阪。消費税増税は暮らしや経済に大打撃です。



(1996年度を100とした比較)

利益ため込む大企業

正社員増や中小企業振興を

資本金10億円以上の企業がため込んだ利益(内部留保)は全国で260兆円。人員削減を検討しているパナソニックは約2兆5千億円、関西電力1兆3千億円、堺工場建設で府から150億円の補助金を受ける予定のシャープは6500億円をため込んでいます。

橋下・松井知事の維新の会府政は、数千億円必要な高速道・淀川左岸線延伸部や関西空港へのアクセス鉄道・なにわ筋線建設などを計画、大企業を呼び込む計画です。これでは雇用と地域経済に効果がないことは証明済みです。

中小企業こそ雇用に貢献

	誘致企業の新規雇用 (正社員・2004～2010年度)	大阪府の企業立地補助金 執行額(1999～2011年度)
中小企業	2,861人	90億円
大企業	1,105人	153億円

大阪府だけでも経済活性化にとりくむべき

日本共産党の提案

日本共産党は5月府議会で、大阪府でできる正規雇用増・仕事づくり・福祉充実で府内の生産・消費を拡大する経済と財政の再建策を具体的に提案。財政調整基金711億円の2割程度の予算で、経済への波及効果は大きく、税収も増えます。



教育の充実

- 公立学校の定数内講師3732人を段階的に…… 12億円
正規雇用
- 35人以下学級を小学3年、中学1年に…… 50億円
拡大(教員650人増)

少子化対策、子育て支援の充実

- 「安心こども基金」(137億円:全額国庫補助金)
活用で保育所を増設、待機児解消
- 子ども医療費助成を就学前まで拡大…… 23億円
(現行3歳未満で全国最低)

安心安全のまちづくりで中小建設企業の仕事を増やす

- 木造住宅の耐震化をスピードアップ
- 府独自の高齢者住宅改造費助成を復活…… 15億円
- 老朽化護岸の改修をスピードアップ…… 12億円
- 府営住宅の1万戸削減計画撤回と入居者増…… 5000世帯
- 住宅太陽光発電設置への融資制度…… 10億円
(予算枠1千戸)を10倍にし、利子を下げる